

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第3四半期 連結累計期間	第201期 第3四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	122,755	130,035	170,430
経常利益 (百万円)	10,298	14,318	15,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,604	9,715	6,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,840	8,663	1,894
純資産額 (百万円)	89,353	92,155	85,665
総資産額 (百万円)	158,998	167,664	154,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.89	73.12	51.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.07	71.43	48.55
自己資本比率 (%)	55.7	54.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,802	15,380	13,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,438	7,930	4,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,536	2,667	3,717
現金及び現金同等物の四半期末 残高又は期末残高 (百万円)	14,539	23,848	19,800

回次	第200期 第3四半期 連結会計期間	第201期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.95	30.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。
4. 第201期第3四半期連結会計期間より日本ラインツ(株)を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(自動車部品)

当第3四半期連結会計期間において、日本ラインツ(株)の株式を取得したため、同社を連結子会社にしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と巻付け耐火被覆材をはじめとする非住宅部門の需要が堅調に推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し5.9%増の1,300億35百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が142億85百万円、経常利益が143億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が97億15百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ44.1%、39.0%、47.1%の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ工事及び販売部門が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し5.8%増の376億27百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、シール材製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.0%増の306億64百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し22.3%増の138億18百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.7%増の271億66百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加えフロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し7.0%増の207億58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金が21億57百万円減少しましたが、現金及び預金が40億88百万円、建設仮勘定が33億97百万円、未成工事支出金が30億1百万円、投資有価証券が17億33百万円、受取手形及び売掛金が11億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して127億42百万円増加の1,676億64百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、新株予約権付社債が25億75百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が35億28百万円、社債が24億円、未成工事受入金が21億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して62億52百万円増加の755億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が25億49百万円減少しましたが、利益剰余金が65億24百万円、その他有価証券評価差額金が11億25百万円、資本金が7億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して64億90百万円増加の921億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して40億47百万円増加し238億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は153億80百万円（前年同四半期は68億2百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額45億67百万円、たな卸資産の増加額35億89百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益139億64百万円、仕入債務の増加額28億25百万円、減価償却費28億23百万円、未成工事受入金の増加額21億77百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は79億30百万円（前年同四半期は34億38百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出59億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億83百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は26億67百万円（前年同四半期は35億36百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入19億83百万円等により資金が増加しましたが、配当金の支払額30億88百万円、自己株式の純増加額15億18百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、高機能製品の受注高が161億97百万円、受注残高が42億48百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ47.6%、149.7%の増加となりました。

また、建材の受注残高が86億63百万円と前年同四半期と比較し、35.8%の増加となりました。

これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品および、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見直し及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	135,623,834	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	135,623,834	135,623,834		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	261
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,377,481
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	548.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,999
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	18,135,009
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	551.1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31 日 (注)	716,305	135,623,834	130	12,128	130	12,569

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,546,000	132,546	同上
単元未満株式	普通株式 698,529		
発行済株式総数	134,907,529		
総株主の議決権		132,546	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,663,000		1,663,000	1.23
計		1,663,000		1,663,000	1.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	24,441
受取手形及び売掛金	37,889	2 39,042
完成工事未収入金	16,453	14,295
商品及び製品	9,345	9,633
仕掛品	1,341	1,707
原材料及び貯蔵品	6,018	5,977
未成工事支出金	4,680	7,682
繰延税金資産	1,708	1,315
その他	2,245	3,008
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	100,022	107,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,424	42,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,589	29,177
建物及び構築物(純額)	13,835	13,283
機械装置及び運搬具	64,697	63,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,238	56,528
機械装置及び運搬具(純額)	6,458	6,527
土地	13,647	14,028
リース資産	370	304
減価償却累計額	216	154
リース資産(純額)	153	149
建設仮勘定	1,304	4,701
その他	7,573	7,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,999	7,021
その他(純額)	573	897
有形固定資産合計	35,972	39,588
無形固定資産		
ソフトウェア	1,557	1,276
その他	436	396
無形固定資産合計	1,993	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	12,535	14,269
退職給付に係る資産	274	503
繰延税金資産	584	775
その他	3,576	3,807
貸倒引当金	38	46
投資その他の資産合計	16,933	19,308
固定資産合計	54,899	60,569
資産合計	154,922	167,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,878	29,407
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	5
短期借入金	14,197	13,859
未払金	4,416	4,238
未払法人税等	2,593	1,940
未成工事受入金	659	2,831
賞与引当金	2,398	1,899
その他	2,631	3,233
流動負債合計	52,775	57,414
固定負債		
社債	8,000	10,400
新株予約権付社債	2,575	-
長期借入金	300	840
繰延税金負債	937	1,564
退職給付に係る負債	3,415	3,864
その他	1,253	1,424
固定負債合計	16,481	18,094
負債合計	69,256	75,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,421	12,128
資本剰余金	13,314	13,652
利益剰余金	58,281	64,805
自己株式	33	10
株主資本合計	82,982	90,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	5,731
為替換算調整勘定	363	2,185
退職給付に係る調整累計額	3,073	2,758
その他の包括利益累計額合計	1,896	787
非支配株主持分	786	793
純資産合計	85,665	92,155
負債純資産合計	154,922	167,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	89,695	93,925
完成工事高	33,060	36,110
売上高合計	122,755	130,035
売上原価		
商品及び製品売上原価	66,532	66,580
完成工事原価	28,414	30,442
売上原価合計	94,947	97,023
売上総利益	27,808	33,012
販売費及び一般管理費		
販売費	5,684	5,745
一般管理費	12,211	12,981
販売費及び一般管理費合計	17,895	18,726
営業利益	9,912	14,285
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	291	312
受取賃貸料	211	232
持分法による投資利益	52	48
その他	177	250
営業外収益合計	767	874
営業外費用		
支払利息	142	135
為替差損	78	477
その他	160	228
営業外費用合計	381	841
経常利益	10,298	14,318
特別利益		
固定資産売却益	6	7
子会社清算益	35	-
特別利益合計	41	7
特別損失		
固定資産除売却損	80	154
災害による損失	-	1 207
特別損失合計	80	361
税金等調整前四半期純利益	10,259	13,964
法人税、住民税及び事業税	2,610	3,768
法人税等調整額	977	432
法人税等合計	3,588	4,201
四半期純利益	6,671	9,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,604	9,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,671	9,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	1,125
為替換算調整勘定	1,724	2,542
退職給付に係る調整額	47	317
その他の包括利益合計	830	1,099
四半期包括利益	5,840	8,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	8,645
非支配株主に係る四半期包括利益	23	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,259	13,964
減価償却費	3,412	2,823
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	50	65
賞与引当金の増減額（ は減少）	464	529
受取利息及び受取配当金	326	342
支払利息	142	135
為替差損益（ は益）	99	260
売上債権の増減額（ は増加）	1,728	1,479
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,398	3,589
仕入債務の増減額（ は減少）	60	2,825
未払金の増減額（ は減少）	409	275
未成工事受入金の増減額（ は減少）	773	2,177
子会社清算損益（ は益）	35	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,128	228
その他	246	976
小計	11,011	19,744
利息及び配当金の受取額	326	342
利息の支払額	136	138
法人税等の支払額	4,400	4,567
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,802	15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	153	118
有形固定資産の取得による支出	3,140	5,900
有形固定資産の売却による収入	7	70
無形固定資産の取得による支出	151	121
貸付けによる支出	23	1
貸付金の回収による収入	62	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,783
その他	39	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,438	7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	525	628
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	675	1,100
社債の発行による収入	-	1,983
社債の償還による支出	450	-
配当金の支払額	2,089	3,088
自己株式の純増減額（ は増加）	23	1,518
非支配株主への配当金の支払額	9	11
その他	62	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,536	2,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	735
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	306	4,047
現金及び現金同等物の期首残高	14,460	19,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,539	1 23,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、日本ラインツ(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	460百万円	293百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	195	152
従業員	8	8
計	664	454

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	537百万円	807百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	640百万円
支払手形	-	3,552

(四半期連結損益計算書関係)

1. 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

被災した資産の復旧費用	168	百万円
その他	38	
合計	207	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	15,101百万円	24,441百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	561	593
現金及び現金同等物	14,539	23,848

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本ラインツ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ラインツ株式の取得価額と日本ラインツ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,284百万円
固定資産	1,591
流動負債	1,314
固定負債	881
株式の取得価額	2,680
現金及び現金同等物	896
差引：取得のための支出	1,783

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,184	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が2,007百万円、資本剰余金が2,939百万円増加し、自己株式を1,448百万円処分しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,291百万円、資本剰余金が13,189百万円、自己株式が30百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,598	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を1,499百万円で取得いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が707百万円、資本剰余金が330百万円増加し、自己株式を1,532百万円処分しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本金が12,128百万円、資本剰余金が13,652百万円、自己株式が10百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ラインツ株式会社

事業の内容 自動車部品の製造並びに販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは中期経営計画において「さらなる事業の成長と収益性の追求」「改善、効率を意識した経営の推進」の経営目標を掲げ、“持続的競争力のある会社へ”の構築を進めております。

このたび子会社化する日本ラインツ(株)は、自動車部品製造会社で、高負荷エンジンから大容量ディーゼルエンジンのシリンダーヘッドガスケットなど、エンジンまわりのシール材に加え、防熱・遮熱部品、排気系部品などの自動車部品の開発・製造・販売を行っており、高い技術力を有している会社です。

同社は当社と事業領域が密接に関連しており、両者が保有する独自の技術力、ネットワークを融合し最大限活用することで高いシナジー効果を期待でき、お客様のニーズにお応えすることができると考えております。

このようなことから、当社グループおよび当社自動車部品事業の持続的な成長や企業価値向上に資するものと判断し、今般の株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成28年11月30日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日本ラインツ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,680百万円
取得原価		2,680

(4) 主要な取得関連費用内訳及び金額

アドバイザー費用等	188百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,550	30,060	11,297	26,440	19,406	122,755		122,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,550				5,550	5,550	
計	35,550	35,610	11,297	26,440	19,406	128,305	5,550	122,755
セグメント利益又は 損失()	2,196	4,165	1,538	3,247	1,235	9,912		9,912

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,627	30,664	13,818	27,166	20,758	130,035		130,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,922				5,922	5,922	
計	37,627	36,586	13,818	27,166	20,758	135,958	5,922	130,035
セグメント利益	3,160	4,580	2,497	3,244	802	14,285		14,285

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.89	73.12
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,604	9,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,604	9,715
期中平均株式数(千株)	127,286	132,875
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	48.07	71.43
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,100	3,137
(うち新株予約権付社債)	(10,100)	(3,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,598百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。